

委員会は健康に関する意見交換の場 柔軟な発想と広い視野で活性化させる

株式会社ビックカメラ

東京都豊島区に本社のある株式会社ビックカメラは、日本有数の家電量販店として知られている。グループ内には郊外型の店舗が多いコジマ、買取やデジタル中古家電、パソコン販売に強いソフマップといった特色のある店舗を持ち、さらに、ユニクロとのビックロ、楽天との楽天ビックなど、他社とのコラボレーションも積極的に行うなど幅広い事業を展開している。

そんな同社では、2018年7月に「健康経営宣言」を制定。「お客様に最高の満足とサービスを提供する」ためには、従業員とその家族の心身の健康がその基盤だと考え、従業員が個々の能力を発揮しながらいきいきと働き続けられる会社づくりを目指し、さまざまな取組を行ってきた。従業員の健康を第一に考えるこうした活動が認められ、3年連続で健康経営優良法人ホワイト500の認定を受けるなど、社会的な評価も高い。そこで、同社の安全衛生委員会活動について、ダイバーシティ推進室長でもある、人事部の木下浩美さんにお話を伺った。

1. 店舗ごとに安全衛生委員会を設置

同社では本社だけでなく各店舗、あるいは事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、規模にもよるが原則として産業医1名、安全管理者1名、衛生管理者1名ないしは2名という体制を整えている。コロナ禍以前は、産業医による職場巡視であらかじめ課題などを見つけ出しておいでから委員会を開催していたが、現在はオンラインを利用して工夫しながら進めているという。ストレスチェックは店舗ごとに行っており、結果も店舗ごとに開示している。その後、それぞれの委員会で話し合いを行い、最終的には本部に報告してもらうかたちを取っているとのこと。

委員会では、「課題を一方向的に話して終わり」とならないよう、できるだけ全員が意見を出せるような課題について話し合うことで、活性化につなげているという。

「例えば、新型コロナ対策でいえば、出退勤時に必ず検温を行いますが、これは自己申告ではなく、必ず誰かが目視で確認します。では、誰がそれを行うのかを話し合った結果、当番制にしようという結論に至りました」と木下さん。また、本社で起こっていることは店舗でも起こり得るという認識に基づき、本社での事例を委員会のテーマとして各店に資料として配布することもある。逆に、店舗が発信したテーマを本社で議論することもあるという。

こうして本社と各店舗で共通のルールや対策を決定していく一方、まさにダイバーシティな発想で、例外を認める柔軟さを失わないようにしたい、と木下さんは考えている。

「例えば、疾患があり肌が荒れてしまうため、不織布マスクの着用ができない人もいます。そういう人はどう対応すればいいのか、というのはかなり活発に意見交換しました。その結果、不織布マスクで荒れてしまうのであれば布やウレタン素材でもよい、と決定しました。スタンダードな規則というのは、すべての方に当てはまるものではないと思います。もちろん、すべて拾いきれるわけではないですが、声を上げてくれた人に対してはきちんと対応していこうと心がけています」。

2. 迅速なコロナ相談窓口の設置と ワクチン職域接種への対応

木下さんのいう柔軟な対応の一端として、コロナ相談窓口の迅速な設置もあげられる。

「従業員が不安に思うようなことがある場合には、ま



ビックカメラグループが運営する保育園「Bic Kids」のホームページ

ずは匿名のメールで相談できるようにしました。メールで相談してもらい、保健師が必要に応じて各種の対応をするという形です。ビックカメラグループには2名の保健師がいますが、去年の緊急事態宣言1回目前後の時期は、かなり不安がる従業員もいたため、連日結構な人数が相談している状況でした」と木下さん。もちろん、産業医が対応することが適切であると判断すれば、産業医とも情報共有する体制ができあがっている。

また、同社は新型コロナワクチンの職域接種にも真っ先に取り組んでいる。

「これは衛生委員会というよりはビックカメラグループの重要な事業として、社内に職域接種のプロジェクトチームを立ち上げ、そのチームが主導しての対応となりました」と木下さん。実は、今回お話を伺った7月30日は、木下さんはまさに職域接種への対応のさなかであった。

「職域接種ができたことで、不安を解消できたという声が、従業員から非常に多く届いています。また、従業員の親御様から、自分も打たせてもらえてすごくありがたかったということと、子供がビックカメラに勤務していることに感謝しているという言葉をいただき、本当に嬉しく思いました」と、木下さんは手応えを感じている。

3. 保育園設置や「イクメンセミナー」で子育て世代を応援

同社の健康経営のテーマの一つに「家庭と仕事の両立」があるが、そのための具体策として、「企業主導型

の保育園 Bic Kids」の設置がある。木下さんはダイバーシティ推進室長として、この保育園の運営にも関わっている。

「育児のためにやむを得ず離職する従業員がいなくなるように、という思いで保育園を設置したのが2017年。ダイバーシティ推進室も同年度に発足し、まずは育児に携わる従業員の負担を減らしていきたいというメッセージを発信しました。それにとともに、育児休業中の人たちがスムーズに職場復帰できるように復職セミナーも開催しました」。

特に男性社員の場合、仕事モードから育児モードに転換するのがなかなか難しいため、そういう従業員のために開催したのが「イクメンセミナー」だ。これからパパになる従業員（同社では「プレパパ」と呼ぶ）に対して、子供が誕生したときの生活の変化や、自身の気持ちの変化などをどう捉えていくのか、ということについて先輩パパや保健師が講演した。

また、同社には東京オリンピックで金メダルを獲得した女子ソフトボールのエースである上野由岐子さんなどが所属するソフトボールチームと陸上部があり、これを管理する「スポーツコミュニティ室」と協力しての健康イベントも盛んだ。2019年にはソフトボール選手2名と一緒に親子で楽しむことができるイベントを開催したところ、非常に好評だったという。しかし、去年と今年はコロナの影響で開催できなかったため、「来年はぜひ実施したい」と木下さんは願っている。

同社の安全衛生委員会の今後については、「決まったテーマ以外でも、会社として健康に取り組むための、“意見交換する場”になったらよいと考えています。これからの安全衛生委員会活動を活性化させていくには、広い視野で、働き方も含めた意見交換の場にしていくことが重要なのではないのでしょうか」と、木下さんは委員会活動のさらなる活性化を展望している。

会社概要

株式会社ビックカメラ

事業内容：家電製品、医薬品、玩具、スポーツ用品、寝具、酒類などの販売

設立：1980年（創業：1978年）

従業員：4,556名（連結：9,024名）

所在地：東京都豊島区